

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社 L F P
大田(都)-21	東京都	区部第 6	氏名	不動産鑑定士 長野 英樹
鑑定評価額	89,500,000 円		1 m ² 当たりの価格	497,000 円/m ²

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 3日	(6) 路線 価	[令和 7年 1月]	400,000 円/m ²
(2)実地調査日	令和 7年 6月 30日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		大田区大森西七丁目2 5 6 番 1 1 外 「大森西 7 - 2 - 5」				地積 (㎡)	180 ()	法令上の規制等					
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施設 状況	主要な交通施設との 接近の状況		準工 (60, 300) 準防 高度(3種)				
	1:3	事務所、寄宿舍兼倉庫 S4		小工場、事務所、共同住宅等が混在する 地域		北5.5m区道	水道、 ガス、 下水	梅屋敷 800m		(その他) 地区計画等 (70, 300)				
(2) 近隣地域	範囲	東 100 m、西 60 m、南 25 m、北 0 m					標準的使用		中層共同住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 8 m、奥行 約 22.5 m、規模		180 ㎡程度、形状 長方形									
	地域的特性	特記 事項	特記すべき事項はない。		街 路	基準方位北 5 . 5 m区道	交通 施設	梅屋敷駅 西方800m		法令 規制	準工 高度(3種) 地区計画等 (70, 300) 準防			
	地域要因の 将来予測	住宅と工場・事業所等の混在地域であるが、工場や事業所跡地における共同住宅への建替え、戸建て分譲などが多く なっており、今後も住宅地への移行が進むものと予測される。												
(3)	最有効使用の判定		中層共同住宅地				(4)対象基準地 の個別的要 因		方位		0.0			
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格		522,000 円/㎡									
	収益還元法		収益価格		454,000 円/㎡									
	原価法		積算価格		/ 円/㎡									
	開発法		開発法による価格		/ 円/㎡									
(6)市場の特性		同一需給圏は、ＪＲ京浜東北線及び京浜急行線沿線の住工混在地域である。古くから工場が集積している地区であるこ とから、主な需要者としては小規模事業所等を営む個人事業主や法人のほか、住宅利用目的の個人や不動産業者等が想 定される。エンド向けの戸建て住宅用地は、対象基準地よりやや小さめの面積の土地取引が多く、価格帯としては４０ 万円～６０万円/㎡での取引が中心である。												
(7)試算価格の調整 ・検証及び鑑定 評価額の決定の 理由		対象基準地の存する地域は、従来の工場や事業所の集積する地区から住宅地への移行が進んでおり、居住の快適性、利 便性が重視される自己利用目的での取引が中心の地域である。一方で、ターミナル駅である蒲田駅が徒歩圏内で利便性 が高く、収益性重視のアパート等の賃貸経営目的の取引も見られる。よって、本件では比準価格と収益価格を同等に重 視し、両価格を関連づけ、指定基準地等との価格検討を踏まえ、上記のとおり鑑定評価額を決定した。												
(8) 公示 価格 とし た	代表標準地		標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要 因	街路 -1.0 交通 +3.0 環境 +9.0 行政 -5.0 その他 0.0
	標準地番号 大田-12													
(9) 指定 基準 地の 検討	指定基準地番号				時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要 因	街路 0.0 交通 +2.0 環境 +7.0 行政 -5.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格													
(10) 対 象 基 準 地 の 前 年 標 準 価 格 等 か ら の 検 討	-1 対象基準地の検討		継続 新規		価 格 形 成 要 因 の 変 動 状 況	一般的 [要因]		コロナ禍後、人口増加に転じた大田区では、底堅い土地需要 を背景とした地価の上昇が継続している。						
	前年標準価格		456,000 円/㎡			[地 域]		近隣で営業を継続する大型商業施設マチノマ大森等による生 活利便性もあり、徐々に、住宅地としての熟成度が増してい る。						
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と 同一地点）である場合の検討					[個 別 的]		個別的要因に変動はない。						
	代表標準地 標準地													
	標準地番号													
	変動率	年間	+9.0 %	半年間	%									